

平成 2 9 年度予算概算決定について

(有明海・八代海等のみを対象とする事業)

農林水産省農村振興局
水産庁

(単位：百万円)

事 項	担当省庁	平成 2 8 年度 予 算 額	平成 2 9 年度 決 定 額
1. 有明海特産魚介類生息環境調査 (資料 4 関連：委託費)	農村振興局	600	600
2. 国営干拓環境対策調査 (資料 6 関連：全額国費)	農村振興局	328	328
3. 有明海漁業振興技術開発事業 (資料 4, 5 関連：定額補助)	水産庁 (農村振興局計上)	400	400
4. 二枚貝の養殖等を併用した高品質 なノリ養殖技術の開発事業 (委託費)	水産庁	30	30
5. 各地域の特性に応じた有明海の 漁場環境改善実証事業 (資料 4, 5 関連：委託費)	水産庁	325	325
6. 有明海水産基盤整備実証調査 (資料 4, 5 関連：全額国費)	水産庁	112	112
合 計		1, 795	1, 795

注1) 予算額・概算決定額は国費。

(参考) 関連対策

7. 水産基盤整備事業 (水産環境整備事業) (5. 5/10 [※] 等補助) ※特措法による嵩上げ後の補助率	水産庁	10, 743	10, 420
--	-----	---------	---------

注2) 予算額・概算決定額は有明海・八代海等対策を含む全国分の国費。

有明海再生対策

【1, 795 (1, 795) 百万円】

対策のポイント

有明海等の再生に向けて、海域環境の保全・改善と水産資源の回復等による漁業の振興を図るため、有明海沿岸4県が協調した、海域環境等の調査、魚介類の増養殖対策を行うとともに、漁場改善対策を推進します。

<背景／課題>

- ・有明海等については、依然として、赤潮や貧酸素水塊の発生が見られるなど環境改善が十分進んでおらず、海域の環境の悪化が危惧されています。
- ・また、アサリやタイラギなどの水産有用二枚貝類の有数の産地でありましたが、近年は環境の変化等に伴い生産が低迷しています。
- ・有明海等の再生に向け、関係漁業者などの意見も聞きながら、有明海沿岸4県が協調して、有明海等の海域特性に応じた取組の充実を図る必要があります。

政策目標

有明海の再生

<主な内容>

1. 海域環境等の調査

(1) 有明海特産魚介類生息環境調査委託事業 600 (600) 百万円

有明海の再生に向けた有明海特産魚介類の最適な生息環境の調査を実施するとともに、有明海沿岸4県が協調して産卵場や成育場のネットワーク等に配慮した海域環境の改善を推進するための調査を実施します。

（委託先：地方公共団体）
委託費

(2) 国営干拓環境対策調査＜公共＞

328 (328) 百万円

有明海の環境変化の要因解明に向けて、水質や底質及び生態系の変化等に関する調査を実施するとともに、環境保全対策などの対応を検討します。

（国庫負担率：10/10）
事業実施主体：国

2. 魚介類の増養殖対策

(1) 有明海漁業振興技術開発事業

400 (400) 百万円

有明海の再生に向けた、有明海沿岸4県が協調して行う有明海特産魚介類の増養殖技術の開発を支援します。

（事業実施主体：地方公共団体）
補助率：定額

(2) 二枚貝の養殖等を併用した高品質なノリ養殖技術の開発事業

30 (30) 百万円

珪藻赤潮によるノリ色落ち対策として、ノリと栄養塩を競合する植物プランクトンを消費しつつ、栄養塩を添加（排出）する二枚貝養殖等を組み合わせた新たなノリ養殖技術を開発します。

（委託先：民間団体等）
委託費

3. 漁場改善対策

(1) 各地域の特性に応じた有明海の漁場環境改善実証事業

325 (325) 百万円

有明海の漁場生産力の向上を図るため、漁業者等が自ら行うことが可能な泥土の除去、ホトトギス貝の発生・分布状況の把握・駆除及び貧酸素水塊解消の技術開発・実証を行います。

〔委託費〕
〔委託先：民間団体等〕

(2) 有明海水産基盤整備実証調査＜公共＞

112 (112) 百万円

タイラギ漁場再生のため、凹凸覆砂畝型工^{おうつふくさうねがたこう}実証を行うとともに、成貝への成長に必要な好適環境条件の解明、覆砂漁場の維持管理手法の開発等を行います。

〔国庫負担率：10/10〕
〔事業実施主体：国〕

(関連対策)

水産基盤整備事業（水産環境整備事業）＜公共＞

10,420 (10,743) 百万円の内数

有明海等の海域特性に応じた漁場環境の改善を図るため、関係県の連携による覆砂・海底耕耘等の漁場整備を推進します。

〔国庫負担率：1/2等〕
〔事業実施主体：地方公共団体等〕

お問い合わせ先：	
1の事業	農村振興局農地資源課 (03-6744-1709)
2の事業	水産庁栽培養殖課 (03-3501-3848)
3(1)の事業	水産庁研究指導課 (03-3591-7410)
3(2)、関連対策の事業	水産庁計画課 (03-3502-8491)